

事務連絡  
令和6年12月4日

各地方運輸局等各位

公共交通政策部門  
物流・自動車局  
観光庁

令和6年度補正予算（第1号）案の閣議決定を踏まえた「重点支援地方交付金」の  
活用による公共交通・物流・観光事業者支援に関するご協力のお願い

公共交通・物流・観光行政の推進につきましては、日頃より格別の御協力をいただき、御礼申し上げます。

重点支援地方交付金については、令和6年11月22日に閣議決定された、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（以下「経済対策」という。）において、「物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を追加する」旨が盛り込まれたことを踏まえ、令和6年11月29日に閣議決定された令和6年度補正予算（第1号）案において、重点支援地方交付金（推奨事業メニュー分）が6,000億円追加計上されました。

また、別添のとおり、内閣府地方創生推進室から地方公共団体に対し、今般の経済対策の概要・現時点での暫定的な取扱いを示したうえで、重点支援地方交付金を活用した支援について、予算化に向けた検討を速やかに進めていただくよう依頼されております。

推奨事業メニューについては、引き続き、前回同様8つの支援メニューが提示され、「⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」や「⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援」が挙げられております。

つきましては、各地方運輸局等におかれましては、引き続き、管内の地方自治体に対し、エネルギー価格や物価高騰の影響を受けて極めて厳しい経営環境に置かれている、公共交通・物流・観光事業者に対して、例えば、燃料価格高騰に対する影響緩和、人手不足対策、省エネ対策、資金繰り支援、旅行需要喚起といった、地域に不可欠な交通手段の確保や、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援にご活用いただくとともに、早期の予算化に向けた検討を速やかに進めていただくよう働きかけをお願いいたします。

<連絡先>

総合政策局参事官（交通産業）室	善福、益塚、水口、渡辺
TEL 03-5253-8275（直通）	
物流・自動車局物流政策課	藤原、野本
TEL 03-5253-8801（直通）	
物流・自動車局貨物流通事業課	篠塚、柁井、岡田、荒川
TEL 03-5253-8575（直通）	
観光庁観光産業課	村瀬、田原、大久保
TEL 03-5253-8330（直通）	